

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第167期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	京成電鉄株式会社
【英訳名】	Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花 田 力
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目10番3号
【電話番号】	03(3621)2242
【事務連絡者氏名】	経理部長 眞 下 幸 人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目10番3号
【電話番号】	03(3621)2242
【事務連絡者氏名】	経理部長 眞 下 幸 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出いたしました第167期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
(借手側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					(借手側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	63	21		42	建物及び 構築物	63	28		35
機械装置及び 運搬具	29,256	11,445		17,811	機械装置及び 運搬具	27,251	12,490		14,761
有形固定資産 ・その他	5,411	3,064	29	2,317	有形固定資産 ・その他	4,787	3,332	17	1,437
無形固定資産	1,178	553		624	無形固定資産	1,188	737		451
合計	35,911	15,084	29	20,796	合計	33,291	16,588	17	16,684
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
29百万円					17百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して いる。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
4,735百万円					4,359百万円				
21					26				
4,714					4,333				
29					14				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
(借手側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					(借手側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	63	21		42	建物及び 構築物	63	28		35
機械装置及び 運搬具	29,256	11,445		17,811	機械装置及び 運搬具	<u>27,160</u>	<u>12,646</u>		<u>14,513</u>
有形固定資産 ・その他	5,411	3,064	29	2,317	有形固定資産 ・その他	4,787	3,332	17	1,437
無形固定資産	1,178	553		624	無形固定資産	<u>1,171</u>	<u>720</u>		451
合計	35,911	15,084	29	20,796	合計	<u>33,183</u>	<u>16,727</u>	17	<u>16,438</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 4,026百万円					1 年内 3,631百万円				
1 年超 16,799					1 年超 <u>12,823</u>				
合計 20,825					合計 <u>16,455</u>				
リース資産減損勘定の残高 29百万円					リース資産減損勘定の残高 17百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料 4,735百万円					支払リース料 <u>4,000</u> 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 21					リース資産減損勘定の取崩額 26				
減価償却費相当額 4,714					減価償却費相当額 <u>3,973</u>				
減損損失 29					減損損失 14				

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(借手側)	(借手側)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,384百万円	支払リース料 1,638百万円
減価償却費相当額 2,384	減価償却費相当額 1,638

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(借手側)	(借手側)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,384百万円	支払リース料 2,273百万円
減価償却費相当額 2,384	減価償却費相当額 2,273